

U.S. Indicators

発表日: 2020年10月30日(金)

米国 3QGDP は感染拡大でも戦後最大の増加率 (1次推計、予測値)

～経済活動再開で個人消費、住宅投資、設備投資が急拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

20年7-9月期の実質GDP成長率(1次推計)は、前期比年率+33.1%(4-6月期同▲31.4%)と同統計の作成が開始された1947年以降で最大の増加率となった。市場予想(ブルームバーグ集計)の同+32.0%(筆者予想同+31.8%)を上回った。4月末から5月20日までに全米50州の行動制限が緩和されたこと、原油価格が底値から大幅に上昇したこと、米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと等を受け、5月に景気は回復に転じ、その後も新型コロナウイルス感染者の増加ペースが再加速する中でも回復を続けた。

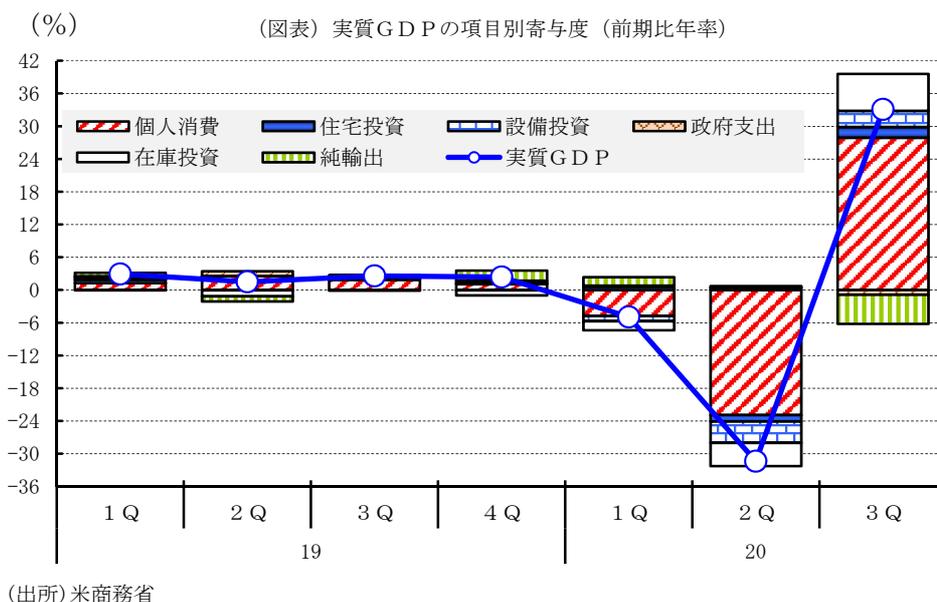
個人消費が前期比年率+40.7%(4-6月期同▲33.2%)、住宅投資が同+59.3%(同▲35.6%)、設備投資が同+20.3%(同▲27.2%)と増加に転じ、民間部門需要の基調を示す民間国内最終需要は前期比年率+38.1%(4-6月期同▲32.4%)と大幅なプラス成長となった。政府支出が財源不足によって減少に転じたものの、実質国内最終需要は前期比年率+29.2%(4-6月期同▲27.1%)と大幅に増加した。

純輸出のGDP寄与が輸入の急増によって大幅なマイナスに転じたが、在庫投資のGDP寄与が大幅なプラスとなり、在庫投資と純輸出で実質GDPを3.53%押し上げたため、実質GDP成長率は前期比年率+33.1%の拡大となった。

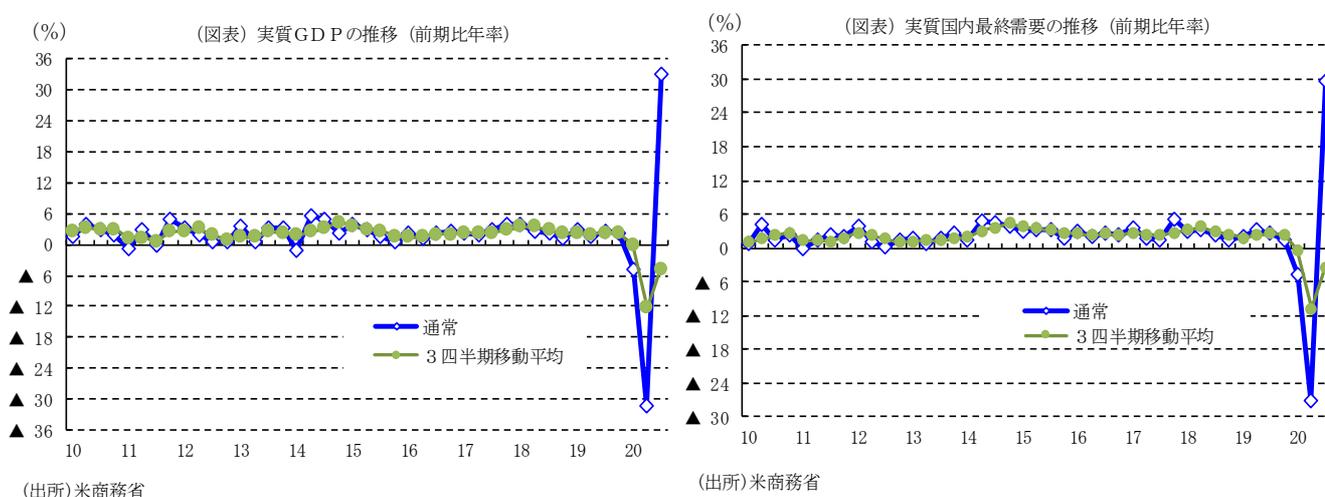
実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2009	▲2.5	▲1.3	▲21.7	▲14.5	(+0.23)	+3.5	(+1.03)	▲8.4	▲13.1	▲1.8	+0.8
2010	+2.6	+1.7	▲3.1	+4.5	(+0.81)	▲0.0	(▲0.61)	+12.1	+13.1	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+1.9	▲0.1	+8.7	(+0.21)	▲3.1	(▲0.04)	+7.1	+5.6	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.0	+9.5	(▲0.47)	▲2.1	(+0.19)	+3.4	+2.7	+4.2	+1.9
2013	+1.8	+1.5	+12.4	+4.1	(+0.61)	▲2.4	(+0.29)	+3.6	+1.5	+3.6	+1.8
2014	+2.5	+3.0	+3.8	+7.2	(▲0.22)	▲0.9	(▲0.63)	+4.2	+5.0	+4.4	+1.8
2015	+3.1	+3.8	+10.2	+2.3	(+0.15)	+1.8	(▲0.71)	+0.4	+5.2	+4.1	+1.0
2016	+1.7	+2.8	+6.6	+0.5	(▲0.18)	+1.8	(▲0.22)	+0.3	+1.7	+2.8	+1.0
2017	+2.3	+2.6	+4.0	+3.7	(▲0.13)	+0.9	(▲0.11)	+3.9	+4.7	+4.3	+1.9
2018	+3.0	+2.7	▲0.6	+6.9	(+0.32)	+1.8	(▲0.39)	+3.0	+4.1	+5.5	+2.4
2019	+2.2	+2.4	▲1.7	+2.9	(▲0.42)	+2.3	(+0.33)	▲0.1	+1.1	+4.0	+1.8
18/4Q	+1.3	+1.6	▲5.2	+5.0	(+0.23)	▲0.9	(▲0.27)	+2.8	+4.1	+3.3	+1.8
19/1Q	+2.9	+1.8	▲1.7	+4.2	(+0.21)	+2.5	(+0.55)	+1.8	▲2.1	+4.0	+1.2
19/2Q	+1.5	+3.7	▲2.1	+0.0	(▲0.97)	+5.0	(▲0.79)	▲4.5	+1.7	+4.1	+2.5
19/3Q	+2.6	+2.7	+4.6	+1.9	(▲0.09)	+2.1	(+0.04)	+0.8	+0.5	+4.0	+1.5
19/4Q	+2.4	+1.6	+5.8	▲0.3	(▲0.82)	+2.4	(+1.52)	+3.4	▲7.5	+3.9	+1.4
20/1Q	▲5.0	▲6.9	+19.0	▲6.7	(▲1.34)	+1.3	(+1.13)	▲9.5	▲15.0	▲3.4	+1.4
20/2Q	▲31.4	▲33.2	▲35.6	▲27.2	(▲3.50)	+2.5	(+0.62)	▲64.4	▲54.1	▲32.8	▲1.8
20/3Q	+33.1	+40.7	+59.3	+20.3	(+6.62)	▲4.5	(▲3.09)	+59.7	+91.1	+38.0	+3.6

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)



景気の基調をみると、3四半期移動平均で国内最終需要が20年7－9月期に前期比年率▲3.5%（4－6月期同▲10.8%）とマイナス幅を大幅に縮小し、実質GDPが▲4.7%（4－6月期同▲12.2%）と落ち込み幅を縮小しており、年内にもプラス基調を回復すると予想される。



4－6月期の需要項目別の動向をみると、個人消費は、給付金や雇用回復等による所得の増加、行動制限の緩和等を背景に大幅なプラスとなった。主要財が全て急拡大した。耐久財では、自動車、家具、余暇商品の拡大ペースが速まり、コロナ危機前の水準を上回った。また、非耐久財は食料・飲料品、衣料品・靴、ガソリン、その他非耐久財の拡大によって急増し、コロナ危機前の水準を超えた。一方、サービスはロックダウン解除による営業再開を受け医療支出、余暇サービス、飲食・宿泊関連支出の増加で、大幅なプラスとなったが、規制の維持などを背景に年前半の落ち込みを取り戻せていない。

住宅投資は、金利の低下、テレワークの増加などを背景とした需要の拡大により急増し、コロナ危機前の水準を上回った。

設備投資は、4 四半期ぶりに増加した。機械設備投資は情報機器の加速のほか、増産投資、輸送機器投資、その他投資が増加に転じたことで急増した。また、変動の大きい構築物投資や研究・開発など知的財産投資は減少幅を縮小した。企業部門は家計部門と比較して、回復が遅れている。

政府部門では、財源の不足している州・地方政府支出の減少が続いたうえ、連邦支出が国防支出の鈍化、非国防支出の減少で縮小したため、政府支出全体が減少に転じた。

純輸出についてみると、内外需要の回復によって、輸出入がともに大幅に増加した。輸入の伸びが輸出を上回ったことを背景に、純輸出のGDP寄与はマイナスに転じた。一方、在庫投資のGDP寄与は、国内最終需要の急拡大のほか、輸入の増加により大幅なプラスに転じた。

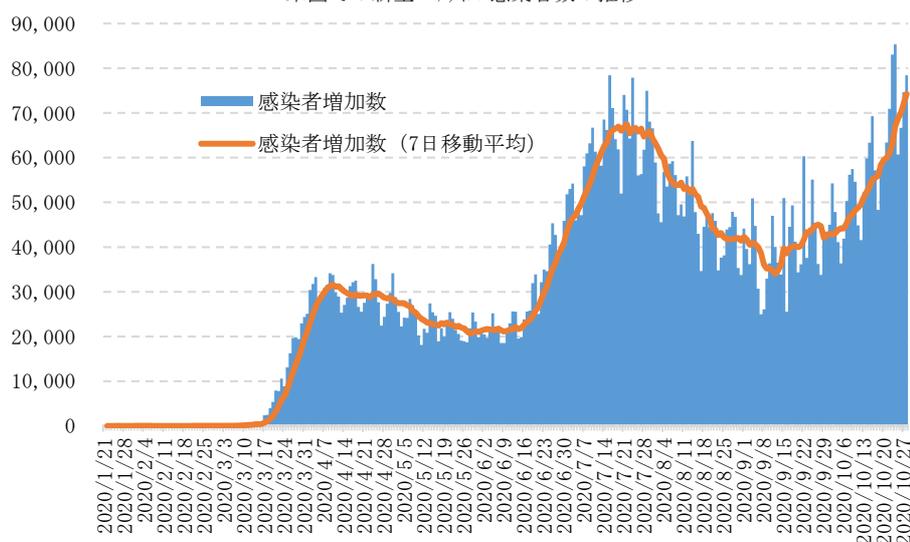
インフレ関連（前年同期比）では、一時的なエネルギー価格の下落等の影響が弱まり、落ち着きを取り戻した。7-9月期にPCEデフレーターが+1.2%（前期+0.6%）、PCEコアデフレーターが+1.4%（前期+1.0%）と上昇した。また、市場ベースのPCEデフレーターは、7-9月期に+1.2%（前期+0.7%）、PCEコアデフレーターは+1.4%（前期+1.2%）と上昇した。

米国では、4月末から5月20日までに全米50州の行動制限が緩和されたこと、原油価格が底値から大幅に上昇したこと、米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと等を受け、5月に景気は回復に転じた。米景気は、新型コロナウイルス感染者の増加ペースが再加速、再々加速する中で10月にかけて回復を続けている。

新型コロナウイルス向けの安全なワクチンの開発・生産には時間がかかるとみられており、感染者の増加ペースは、人々の移動の増加、マスク不着用、3密を考慮しない行動などによって加速し易い。このため、感染拡大を防ぐ規制の緩和と強化を繰り返さざるを得ず、景気・労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。議会のねじれが続けば、ウィズコロナのもと経済水準が新型コロナウイルス危機前のレベルを取り戻すのは21年後半になると予想される。

(人)

米国での新型コロナウイルス感染者数の推移

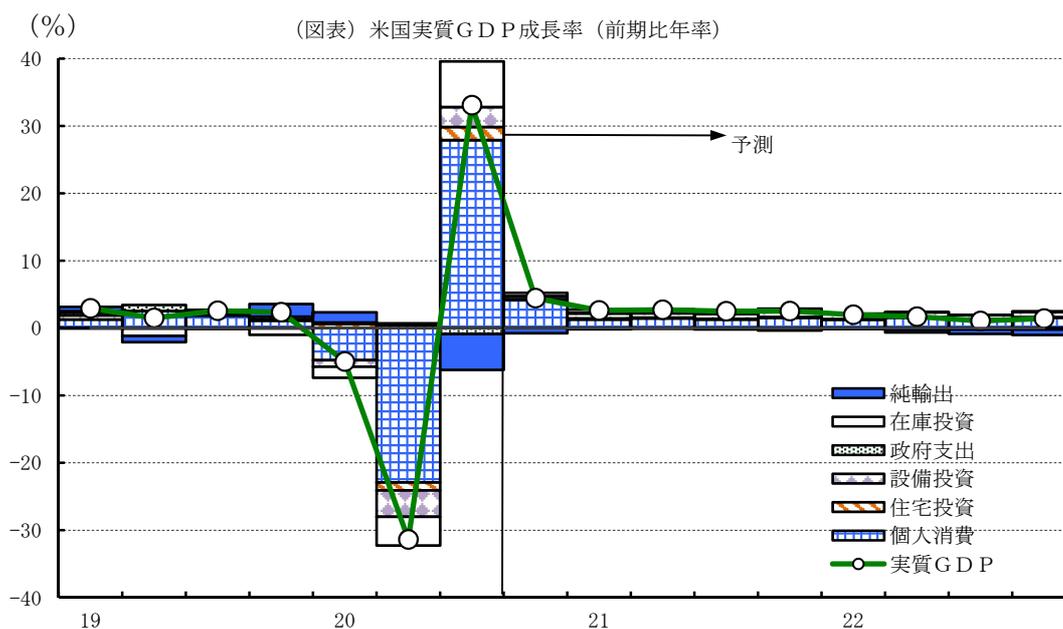


(出所)CDC等

(図表) 米国経済見通し (前年比、%)

暦年	名目GDP	実質GDP									
		内需			個人消費	設備投資	住宅投資	在庫	外需	輸出	輸入
2008	1.8	▲0.1	(▲1.2)	▲0.2	0.6	▲24.2	(▲0.5)	(1.0)	5.7	▲2.2	2.5
2009	▲1.8	▲2.5	(▲3.7)	▲1.3	▲14.5	▲21.7	(▲0.9)	(1.1)	▲8.4	▲13.1	3.5
2010	3.8	2.6	(3.1)	1.7	4.5	▲3.1	(1.5)	(▲0.5)	12.1	13.1	▲0.0
2011	3.7	1.6	(1.6)	1.9	8.7	▲0.1	(▲0.1)	(▲0.0)	7.1	5.6	▲3.1
2012	4.2	2.2	(2.2)	1.5	9.5	13.0	(0.2)	(0.1)	3.4	2.7	▲2.1
2013	3.6	1.8	(1.7)	1.5	4.1	12.4	(0.2)	(0.2)	3.6	1.5	▲2.4
2014	4.4	2.5	(2.8)	3.0	7.2	3.8	(▲0.1)	(▲0.3)	4.2	5.0	▲0.9
2015	4.1	3.1	(3.9)	3.8	2.3	10.2	(0.3)	(▲0.8)	0.4	5.2	1.8
2016	2.8	1.7	(2.0)	2.8	0.5	6.6	(▲0.6)	(▲0.3)	0.3	1.7	1.8
2017	4.3	2.3	(2.6)	2.6	3.7	4.0	(▲0.0)	(▲0.3)	3.9	4.7	0.9
2018	5.5	3.0	(3.3)	2.7	6.9	▲0.6	(0.2)	(▲0.3)	3.0	4.1	1.8
2019	4.0	2.2	(2.1)	2.4	2.9	▲1.7	(▲0.0)	(0.1)	1.8	1.1	2.3
2020	▲3.7	▲3.5	(▲3.3)	▲3.7	▲4.8	3.7	(▲0.7)	(▲0.2)	▲15.3	▲10.4	1.2
2021	3.2	3.6	(4.5)	4.1	4.0	5.7	(0.9)	(▲0.9)	4.1	8.1	0.1
2022	4.6	2.0	(2.3)	2.0	4.8	3.0	(0.1)	(▲0.4)	4.1	4.8	0.3

予測 (出所) 米商務省、予測は当社
(注) 図中カッコ内は寄与度。



(出所) 米商務省、予測は当社。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。